

新たな動態統計調査の対象範囲について（案）

産業分類	調査の対象範囲
G 電気・ガス・熱供給・水道業	×
H 情報通信業	対象業種（注）が一部重複する「通信産業動態調査」（総務省）及び「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）との関係について、 引き続き検討 注）「通信産業動態調査」 日本標準産業分類小分類「372 固定電気通信業」、「373 移動電気通信業」、「382 民間放送業（有線放送業を除く）」、「383 有線放送業」のうちケーブルテレビ業 「特定サービス産業動態統計調査」 中分類「39 情報サービス業」
I 運輸業	
J 卸売・小売業	×
K 金融・保険業	×
L 不動産業	「692 貸家業、貸間業」については、企業が業として行っているものに限定
M 飲食店、宿泊業	
N 医療、福祉	公的機関である保健所及び福祉事務所は除外
O 教育、学習支援業	
76 学校教育	×
77 その他の教育、学習支援業	対象業種（注）が一部重複する「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）との関係について、 引き続き検討 注）「特定サービス産業動態統計調査」 小分類「773 学習塾」、細分類「7745 外国語会話教授業」、「7747 フィットネスクラブ」、「7749 その他の教養・技能教授業」のうちカルチャーセンター
P 複合サービス事業	
78 郵便局（別掲を除く）	×
79 協同組合（他に分類されないもの）	

産業分類	調査の対象範囲
Q サービス業(他に分類されないもの)	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 下記以外 </div>	<p>対象業種(注)が一部重複する「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)及び「建設関連業等の動態調査」(国土交通省)との関係について、引き続き検討注)「特定サービス産業動態統計調査」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中分類「89 広告業」 ・小分類「841 映画館」,「842 興行場(別掲を除く),興業団」,「881 各種物品賃貸業」,「882 産業用機械器具賃貸業」及び「883 事務用機械器具賃貸業」 ・細分類「8099 他に分類されない専門サービス業」のうちエンジニアリング業、「8361 葬儀業」,「8362 結婚式場業」,「8443 ゴルフ場」,「8444 ゴルフ練習場」,「8445 ボウリング場」,「8452 遊園地(テーマパークを除く)」,「8453 テーマパーク」及び「8464 パチンコホール」 <p>「建設関連業等の動態調査」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小分類「882 産業用機械器具賃貸業」のうち建設機械器具リース業、重仮設リース業及び軽仮設リース業 ・細分類「8051 建築設計業」のうち建築設計業及び建設コンサルタント業、「8052 測量業」,「8059 その他の土木建築サービス業」のうち地質調査業
91 政治・経済・文化団体 92 宗教 94 外国公務	×
R 公務	×